



2015年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2015年度第3四半期(2015年4月1日~12月31日)業績をお知らせいたします。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 資産運用の実績(一般勘定) 3
3. 四半期貸借対照表 5
4. 四半期損益計算書 6
5. 経常利益等の明細(基礎利益) 8
6. ソルベンシー・マージン比率 9
7. 特別勘定の状況 11
8. 保険会社及びその子会社等の状況 11

以上

マニユライフについて

マニユライフ生命は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、世界有数の大手金融サービスグループです。米国においてはジョン・ハンコックのブランドで、その他の地域ではマニユライフとして事業を行い、お客様の資金や金融面における重大な決断をサポートする先進的なソリューションをご提供しています。マニユライフは、個人・団体・機関投資家のお客様向けに、ファイナンシャル・アドバイスや保険、資産運用・形成のための商品やサービスをご提供しています。2015年末時点で、マニユライフは世界中でおよそ34,000人の職員と63,000人のエージェントおよび数千の販売パートナーを擁し、2千万人のお客様に商品やサービスをご提供しています。マニユライフの管理運用資産は、2015年12月31日現在およそ9,350億カナダドル(6,760億米ドル)です。また、過去1年の間にお客様にお支払いした保険金、給付金および利息は246億カナダドル超となりました。

マニユライフは主にカナダ、米国、アジアで100年以上にわたって事業を展開しています。カナダのトロントに本拠を置き、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。詳細はウェブサイト(www.manulife.com または www.johnhancock.com)をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	774	74,626	821	106.1	86,569	116.0
個 人 年 金 保 険	219	13,615	213	97.5	12,987	95.4
団 体 保 険	—	346	—	—	360	104.2
団 体 年 金 保 険	—	41	—	—	37	91.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度 第3四半期累計期間				2015年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	79	14,458	14,465	△ 7	99	125.6	17,500	121.0	17,505	△ 4
個 人 年 金 保 険	5	463	463	—	17	340.9	1,524	328.8	1,524	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	281,288	332,750	118.3
個 人 年 金 保 険	100,520	96,051	95.6
合 計	381,808	428,801	112.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	83,094	81,937	98.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度 第3四半期累計期間	2015年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	49,279	70,471	143.0
個 人 年 金 保 険	3,530	9,962	282.2
合 計	52,809	80,434	152.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,090	5,213	168.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,505	4.6	39,943	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	859,162	86.7	993,199	89.8
公 社 債	633,792	64.0	684,530	61.9
株 式	53,915	5.4	55,776	5.0
外 国 証 券	167,696	16.9	248,184	22.4
公 社 債	160,010	16.2	237,605	21.5
株 式 等	7,686	0.8	10,578	1.0
その他の証券	3,757	0.4	4,707	0.4
貸付金	7,342	0.7	7,926	0.7
不動産	29,327	3.0	26,948	2.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	49,359	5.0	37,730	3.4
貸倒引当金	△ 50	△ 0.0	△ 117	△ 0.0
合 計	990,647	100.0	1,105,631	100.0
うち外貨建資産	112,679	11.4	181,659	16.4

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144	380,272	398,884	18,612	20,280	1,667
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	480,580	531,401	50,820	51,265	444	573,252	611,985	38,732	42,299	3,566
公 社 債	336,118	351,666	15,548	15,772	224	353,932	371,240	17,307	17,309	1
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	41,011	54,834	13,822	14,483	661
外 国 証 券	107,452	122,513	15,060	15,096	35	174,673	181,202	6,529	9,386	2,857
公 社 債	101,072	114,827	13,755	13,790	35	164,931	170,624	5,692	8,350	2,657
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,741	10,578	836	1,036	199
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,634	4,707	1,073	1,119	46
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	953,524	1,010,870	57,345	62,580	5,234
公 社 債	618,244	648,715	30,470	30,748	278	667,223	702,071	34,848	34,853	5
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	41,011	54,834	13,822	14,483	661
外 国 証 券	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126	241,654	249,256	7,601	12,122	4,521
公 社 債	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126	231,913	238,677	6,764	11,086	4,321
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,741	10,578	836	1,036	199
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,634	4,707	1,073	1,119	46
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2015年度第3四半期会計期間末で261百万円、2014年度末で△316百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	381	871
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	451	941

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度末	2015年度
		要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2015年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		49,941	44,863
有価証券		1,891,712	1,866,431
国債		375,203	398,396
地方債		16,803	16,326
社債		241,786	269,808
株券		53,915	55,776
外国証券		167,696	254,912
その他の証券		1,036,307	871,211
貸付金		7,342	7,926
保険約款		7,337	7,924
一般貸付		5	2
有形固定資産		30,011	27,758
無形固定資産		3,155	2,933
代理店		14	27
再保		477	17
その他の資産		47,844	35,863
倒引		△ 50	△ 117
資産の部合計		2,030,449	1,985,705
(負債の部)			
保険契約準備金		1,865,475	1,836,156
支払準備金		18,643	19,254
責任準備金		1,845,245	1,815,538
契約者配当準備金		1,585	1,364
代理店借入金		5,725	4,944
再保		28,937	21,993
その他の負債		17,088	19,558
未払法人税等		965	234
資産除却負債		219	45
その他の負債		15,903	19,278
役員賞与引当金		25	80
退職給付引当金		2,414	2,118
価格変動準備金		1,590	1,897
繰延税金負債		12,108	10,323
負債の部合計		1,933,365	1,897,073
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		7,735	7,126
その他の利益剰余金		7,735	7,126
繰越利益剰余金		7,735	7,126
株主資本合計		64,135	63,526
その他有価証券評価差額金		31,079	25,203
繰延ヘッジ損益		1,868	△ 98
評価・換算差額等		32,947	25,105
純資産の部合計		97,083	88,632
負債及び純資産の部合計		2,030,449	1,985,705

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度 第3四半期累計期間 (2014年 4月 1日から 2014年 12月 31日まで)	2015年度 第3四半期累計期間 (2015年 4月 1日から 2015年 12月 31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		854,207	804,189
保 険 料 等 収 入		553,524	747,010
保 険 料		285,215	478,096
再 保 険 収 入		268,308	268,914
資 産 運 用 収 益		157,546	23,903
(うち利息及び配当金等収入)	(12,252)	(12,056)
(うち有価証券売却益)	(9,703)	(11,584)
(うち金融派生商品収益)	(1,709)	(258)
(うち特別勘定資産運用益)	(127,936)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		143,135	33,275
(うち責任準備金戻入額)	(139,338)	(29,707)
経 常 費 用		838,815	804,461
保 険 金 等 支 払 金		780,707	716,909
保 険 金		15,913	15,487
年 金		31,218	38,828
給 付 金		22,539	20,807
解 約 返 戻 金		302,924	188,307
そ の 他 返 戻 金		2,324	2,834
再 保 険 料		405,787	450,643
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,310	611
支 払 備 金 繰 入 額		1,308	610
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		1,453	13,160
(うち支払利息)	(2)	(2)
(うち有価証券売却損)	(412)	(1,180)
(うち有価証券評価損)	(25)	(150)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(7,876)
事 業 費 用		48,897	66,372
そ の 他 経 常 費 用		6,447	7,407
経 常 利 益 (△ は 損 失)		15,391	△ 271
特 別 利 益		-	1,571
固 定 資 産 等 処 分 益		-	1,443
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額		-	128
特 別 損 失		312	363
固 定 資 産 等 処 分 損		97	56
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		215	307
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5	21
税 引 前 四 半 期 純 利 益		15,072	915
法 人 税 及 び 住 民 税		4,796	960
法 人 税 等 調 整 額		△ 483	563
法 人 税 等 合 計		4,313	1,524
四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)		10,759	△ 608

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2015 年度第 3 四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	1,585 百万円
ロ.	当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	244 百万円
ハ.	利息による増加	1 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	21 百万円
ホ.	当第 3 四半期会計期間末現在高	1,364 百万円

(四半期損益計算書関係)

2015 年度第 3 四半期累計期間
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純損失は 44,873 円 63 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 第3四半期累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	2015年度 第3四半期累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
基礎利益 A	4,518	△ 10,937
キャピタル収益	11,412	11,843
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,703	11,584
金融派生商品収益	1,709	258
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	638	1,389
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	412	1,180
有価証券評価損	25	150
金融派生商品費用	—	—
為替差損	200	57
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,774	10,453
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,293	△ 483
臨時収益	1,104	213
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	984	66
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	120	147
臨時費用	1,006	2
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	1,005	—
臨時損益 C	97	211
経常利益(△は損失) A+B+C	15,391	△ 271

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	174,460	176,549
資本金等	64,135	63,526
価格変動準備金	1,590	1,897
危険準備金	19,206	19,140
一般貸倒引当金	6	72
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	39,114	31,712
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 3,770
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	61,082
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	2,889
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,933	36,940
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,674
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	716
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	2,145
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	1,529
資産運用リスク相当額 R_3	27,644	32,416
経営管理リスク相当額 R_4	650	769
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%	955.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	175,451	177,748
資本金等	65,126	64,725
価格変動準備金	1,590	1,897
危険準備金	19,206	19,140
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6	72
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	39,114	31,712
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 3,770
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	61,082
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	2,889
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	30,835	36,699
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,674
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	716
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	2,145
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	1,529
資産運用リスク相当額 R_3	27,548	32,179
経営管理リスク相当額 R_4	648	764
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,137.9%	968.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	7,345	14,870
個人変額年金保険	1,032,456	865,202
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,039,802	880,073

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	10	37,175	10	41,596
変額保険(終身型)	1	5,475	11	65,678
変額積立特約	—	1,881	—	1,746
合 計	11	44,532	22	109,021

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	141	1,029,692	123	864,275
合 計	141	1,029,692	123	864,275

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2015年度第3四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。